

緊急声明

医療、介護、福祉の現場より、命を大切にする社会を求める立場から
2021年の東京オリンピック・パラリンピック開催を中止することを求めます

2021年5月29日

沖縄県社会保障推進協議会 2021年度定期総会にて
沖縄県社会保障推進協議会 会長 新垣安男



政府および大会組織委員会は、今夏のオリンピック・パラリンピックについて「安全・安心」という言葉を繰り返して開催ありきで準備を進めていますが、コロナ禍においては安心・安全なオリンピックの開催などありえません。

菅首相は、五輪を「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証し」と位置付けていましたが、政府のコロナ対策も後手に回り、感染収束に不可欠な検査体制の拡大や医療体制の強化、中小事業者への補償、生活支援などは不十分なまま、国民に自粛や我慢を強いる対策に終始しており、多くの国民が五輪開催を疑問視しています。

新型コロナウイルスは確認されて約1年半で様々な変異株を生み出し、感染力や重症化を高めるウイルスが感染の主流となっています。

沖縄県内においても、感染拡大がおさまらず、緊急事態宣言が5月23日に発出されました。全国でも9都府県で、緊急事態宣言が6月20日まで延長されました。

新型コロナウイルスは、変異株の増加に伴って猛烈な勢いで感染拡大が進んでおり、未だ収束の見込みがみえない状況です。1万人を超える患者が入院できず、自宅などに留めおかれ、在宅で死亡するケースが発生するなど、あってはならない事態が現実化しています。

癌治療、手術の遅延や救急医療の停止など、通常の医療が行えないという実態も広がっており、まさに医療崩壊が進行しています。

このように医療が逼迫する中で、大会組織委員会は大会中の医療スタッフとして、日本看護協会に看護師500人の派遣を要請、近隣自治体には五輪関係者用のコロナ病床確保まで要請しました。この1年を超える対応の中で、医療スタッフの心身の疲弊は限度を超えています。医療機関や医療従事者は、これ以上の業務負担に対応出来る余力はありません。

ワクチン接種が開始され、改善努力は進んでいますが、日本のワクチン接種率はOECD加盟国で最下位レベルであり、開催までに接種が完了するという見通しはありません。

東京オリンピックの開催に関しては無観客であっても全世界から選手やコーチ、大会運営者、報道関係者ら数万人が日本を訪れることとなります。全世界からあらゆる変異株ウイルスが東京に集まる危険性があることは否定できません。東京オリンピックは危険な変異株ウイルスの結集と拡散さらに新たな変異株ウイルスを生む環境を作り出すこととなります。

また、最近報道で明らかになった大会運営のディレクターの日当35万円など、「簡素な大会」には程遠い費用が計上されており、これら膨らんだ費用はコロナ対策に回すべきものではないでしょうか？

オリンピック憲章にはオリンピズムの根本原則に「オリンピズムの目的は、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てることである」と記されていますが、東京オリンピックの開催は「人間の尊厳の保持」を軽んじるものであり、「人類の調和のとれた発展」に役立つどころか逆行するものです。

今、政府に求められていることは、医療、介護、保育、教育、飲食業ふくむ、人が集まるすべての事業所でのPCR検査体制を拡充し、変異株の拡大を阻止することであり、ワクチン接種に全力をあげ、一日も早い収束をめざすことです。一時的に高揚感があっても、危機感を緩め、世界中の変異株を交錯させ、医療資源を分散させ、収束の機運を引きのばすことになる東京五輪の開催強行は、「国民の安全安心」とまったく逆行した動きとなります。

わたくしたちは、医療、介護、福祉などの現場から社会保障制度の拡充を求めてまいりました。命を大切にする社会を求める立場から国民の「真の安全・安心」のために、東京オリンピック・パラリンピック開催中止を決断し、一日も早い収束をめざしてワクチン接種、医療体制拡充などコロナ対策に全力を集中するよう政府、大会関係者に対し要望します。以上

送り先 菅義偉内閣総理大臣 丸川珠代五輪担当大臣 橋本聖子東京五輪・パラリンピック組織委員会会長 トーマス・バッハ IOC 会長